



くりはら

市議会だより

第54号

平成29年11月16日



平成28年度決算を認定 2

決算審査 ここが聞きたい 4

常任委員会 付託議案審査報告 8

一般質問 まちづくりに19人登壇 10

「私もひとこと」

すがわら とおる さとう まこ
普原 亨さん(志波姫)・佐藤 真子さん(花山) 20

みやぎくりはらこどもねつとわーく
あそびランド(志波姫公民館)

平成28年度 決算 認定

9月定例議会は、9月12日から10月4日までの23日間の会期で開かれました。一般質問には、19人の議員が栗原市まちづくりプラン、子育て支援、学力向上対策、鳥獣被害対策、河川の整備など58項目にわたり市の考えを質しました。また、東北職業能力開発大学の学生に対し奨学資金を貸与できるよう「奨学資金貸与条例の一部改正」、工業団地の分譲地を売り払う財産の処分、工事請負契約、補正予算などを審議し原案のとおり可決しました。

平成28年度の一般会計、特別会計、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し集中審査の結果、原案のとおり認定しました。



新築された一迫総合支所

平成28年度 一般会計の決算

歳入は、平成27年度に比べ、市税は2億4,257万円増の71億3,282万円。地方交付税は、6978万円減の206億8,607万円。県支出金は、5億4,266万円減の26億7,228万円。市債は、14億5,130万円減の57億1,480万円となりました。

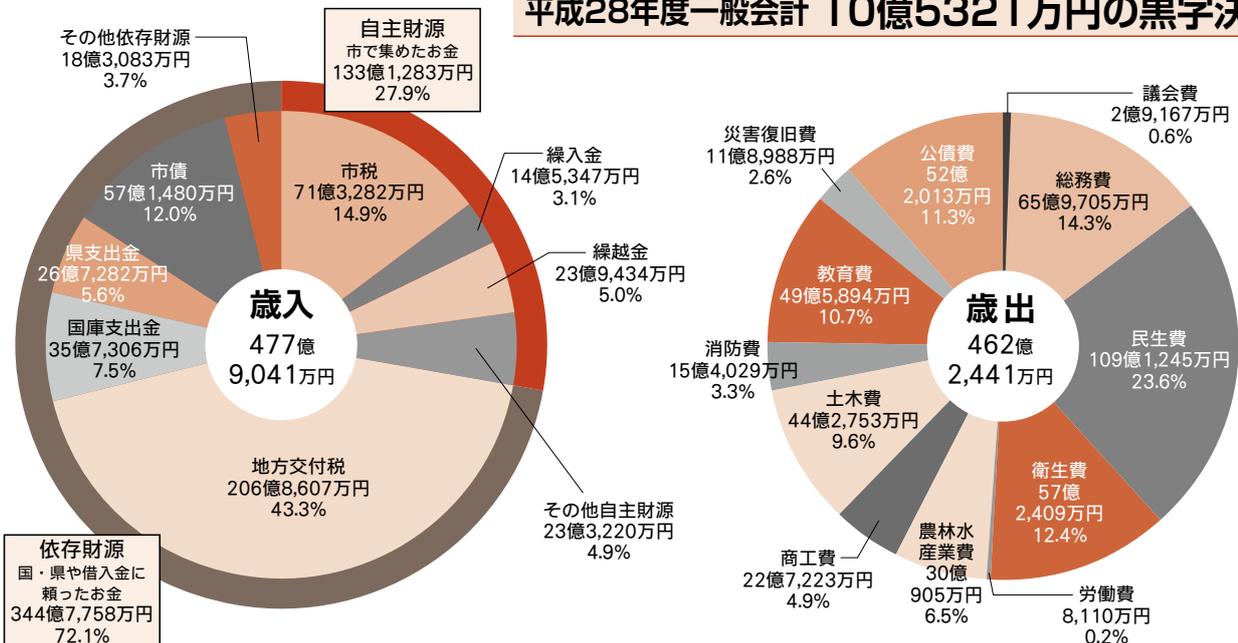
歳出は、総務費において、活力のある地域づくりを実現する財源として、まちづくり基金、一迫総合支所建設などにより65億9,705万円。

民生費は、出生から18歳到達の年度末までの児童の医療費助成、障がい者の在宅や施設での生活支援、日常活動・就労支援などにより109億1,244万円。

教育費は、私立幼稚園の教育環境の維持、運営費、授業料等保護者の負担軽減の補助、きめ細かな教育活動の推進、学力向上の実現を目指す学府くりはら教員等配置事業、少人数指導、学力向上推進事業などにより49億5,893万円となりました。

歳入歳出の差引額は、15億6,599万円となりますが、翌年度への繰越額が5億1,278万円、実質収支は、10億5,321万円の黒字となりました。

平成28年度一般会計 10億5321万円の黒字決算



ピックアップ

一般会計 議会の決算を見る

議会インターネット 中継委託料122万円

インターネットを利用してリアルタイム中継や録画映像を配信しています。

市民1人当たり支出額
18円

議員手当

3429万円

議員26人の期末手当です。平成28年度は年間3.25月分支給。

市民1人当たり支出額
492円

議員報酬 1億2661万円

議員26人の報酬です。議員の月額報酬は、議長49万7000円、副議長43万円、議員40万1000円となります。

市民1人当たり支出額 1815円

議会だより 526万円

議会だよりの印刷代です。平成28年度は年5回発行し、1回当たり2万5000部発行しております。

市民1人当たり支出額 75円

政務活動費 227万円

議員に政策調査研究などの活動のために支給される費用です。

詳細は下記の表のとおり

市民1人当たり支出額 33円



※市民1人当たりの支出額は平成29年7月末現在の栗原市の人口69,765人で計算しています。

平成28年度政務活動費収支一覧表

(単位：円)

会派または議員名	新政 くりはら	政策 フォーラム	新清流	社民党 栗原市議団	佐々木幸一	佐藤千昭	三浦善浩	合 計
人 数	5人	4人	4人	2人	1人	1人	1人	18人
交 付 額	1,500,000	1,200,000	1,200,000	600,000	300,000	300,000	300,000	5,400,000
支 出 項 目	調 査 研 究 費	637,376	264,280	231,394	0	0	0	1,133,050
	研 修 費	0	0	0	0	0	119,370	119,370
	資 料 作 成 費	0	0	0	0	0	0	0
	資 料 購 入 費	107,519	0	56,031	0	0	86,372	249,922
	広 報 広 聴 費	604,280	0	99,360	0	0	0	703,640
	会 議 費	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0
	事 務 費	29,756	20,088	0	20,088	0	0	3,142
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出 額	1,378,931	284,368	386,785	20,088	0	0	208,884	2,279,056
返 還 額	121,069	915,632	813,215	579,912	300,000	300,000	91,116	3,120,944

決算審査

ここが聞きたい

平成28年度の一般会計や9特別会計・2事業会計の決算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 三塚 東議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



三塚 東委員長

税務課

軽自動車税の未納額の理由は

問 軽自動車税の未納額が発生する理由は何か。

答 軽自動車税は、軽乗用車に限らず、車検が必要ない原付バイクや農機具などにも課税されるためである。

問 使わなくなった農機具など、廃車の申告をしないまま課税されている場合があるが、それに対する対策をしているか。

答 毎年、納税通知書にはどの車両のものが記載しており、廃車手続きのお知らせも同封している。

危機対策課

防犯灯設置の状況

問 平成28年度の防犯灯設置箇所は127基となっているが、要望箇所にはすべて設置したか。

答

要望箇所は162カ所で、うち35カ所が設置基準に満たないため施工しないと判断した。要望箇所から50メートル以内に防犯灯や街路灯が設置済みであることや、通行人や交通量が少ないことなどによる。

定住戦略室

移住相談者へのフォローはどうか

問 空き家活用移住生や、移住フェアの相談者に対するその後のフォローは、相談する方は人生がかかっているため

消防本部警防課

時間がかかる救急車の出発

問 通報し、救急車が患者宅に到着後、救急隊が発するまでに時間がかかっているのはなぜか。

答 救急車に同乗して置が拡大され、以前のように



命をつなぐ救急車

農林振興課

イノシシ被害 駆除すべき頭数は

問 農作物有害獣被害対策について、市として農作物被害を未然に防ぐための計画策定が必要と考える。駆除すべき頭数はどれくらいであるか。

答 市の単独での計画はないが、県の計画では、大崎・栗原地区でイノシシ70頭の駆除が必要とされている。

田園観光課

宿泊者数の状況

問 観光客入込者数10万人の伸びに対して、宿泊者数は1万人程度の伸びとなっているが、この実

績をどのようにとらえているか。

答 岩手・宮城内陸地震からの復興や日本ジオパーク認定による入込数の増となっているが、温泉などについてはまだ再開していないところもあり、宿泊者数は伸び悩んでいる状況ととらえている。

今後、インバウンドや周遊観光に取り組み、滞在していただけのような展開を考えていく。

都市計画課

築館バイパス進捗状況は

問 国道4号築館バイパスの現在の進捗状況は。



暫定2車線で供用開始された国道4号築館バイパス

答 築館赤坂から城生野までの7.5kmのうち、4.8km区間において暫定2車線で供用開始した。入の沢遺跡は、文部科学省に答申しており、国土交通省は、県や市における遺跡の保存に向けた具体的な方策を確認しながら進めていくとしている。

水道課

石綿セメント管更新状況

問 旧町村ごとの石綿セメント管の更新状況はどうか。

答 築館地区14.8km、栗駒地区3.51km、瀬峰地区1.8km、高清水地区5.29kmの計104.6kmを更新した。

市民課

再交付件数
再交付日数は

問 個人番号カードの再交付の理由は何件あり、再交付の理由は何か。また個人番号カードの再交付には何日かかるか。

答 通知カードの再交付件数は741件、個人番号カードの再交付件数は14件である。大切な物という思いから、しまい忘れが主な理由である。個人番号カードの再交付は、1カ月程度、通知カードは、1週間から10日程度かかる。

環境課

不法投棄の状況

問 市内の不法投棄は何件か。不法投棄の再発の状況は。

答 平成28年度実績では、46件の問い合わせがあった。環境課の職員および総合支所の職員が見回りを行い、再発防止に努めている。再発防止策は、

不法投棄防止の看板設置などを実施している。

問 犬猫等死体処理業務委託料は、前年と比較し増額となっているが、件数は。

答 平成28年度実績は782件。平成27年度実績は623件である。車に轆かれて増えたものである。

社会福祉課

民生委員の処遇

問 民生委員は高齢化や活動も大変ハードであることから報酬についてはどうなっているのか。また処遇改善の考えはあるのか。また、現在の民生委員の人数は。

答 民生委員は年4万円程度の報酬である。各種相談や要支援名簿の作成への協力など業務も多岐にわたる。現在のところ改正の動きはないが、近隣市町村の状況を踏まえ検討を行う。現在は、主任児童委員を含めて270人である。

各会計の決算状況と採決のようす

区分	歳入	歳出	採決の結果	
一般会計	477億9041万円	462億2441万円	賛成21 反対4	
特別会計	国民健康保険特別会計	101億344万円	98億4802万円	全員賛成
	介護保険特別会計	95億5769万円	94億2389万円	全員賛成
	後期高齢者医療特別会計	8億2142万円	8億1597万円	全員賛成
	下水道事業特別会計	29億973万円	28億6793万円	全員賛成
	農業集落排水事業特別会計	2億4024万円	2億3332万円	全員賛成
	合併処理浄化槽事業特別会計	2億6455万円	2億5765万円	全員賛成
	簡易水道事業特別会計	15億3153万円	14億7338万円	全員賛成
	診療所特別会計	4億2569万円	4億922万円	全員賛成
	工業団地整備事業特別会計	18億366万円	18億319万円	全員賛成
計	276億5795万円	271億3257万円		
合計	754億4836万円	733億5698万円		
水道事業会計	18億3330万円	21億8861万円	全員賛成	
病院事業会計	82億6710万円	87億3511万円	全員賛成	

※水道事業会計および病院事業会計については、収益的収入・支出および資本的収入・支出の合計額を記載しています。
※議長は採決に加わりません。
※端数は四捨五入しております。

補正予算

9月定例会において、平成29年度一般会計の予算に12億1580万9000円を追加し、総額475億4860万3000円にする補正予算を可決しました。また、国民健康保険特別会計を4つの特別会計で、追加や歳入の組み替え、過年度事業費精算に伴う経費などを計上する予算を可決しました。



完成が待たれる瀬峰幼保一体施設

歳入の主な内容は、市民税、固定資産税で現年課税分の確定や地方交付税の交付確定による追加、前年度繰越金などです。
歳出の主な内容は、公共施設整備等基金5億円、財政調整基金積立金5億3000万円、防災行政無線戸別受信機購入経費1173万円、市営長者原西住宅ほか住宅改修工事費969万円、小規模保育促進事業補助金698万9000円の追加などです。
 各特別会計の歳入の主な内容は、平成28年度決算に伴う繰越金などです。
 歳出の主な内容は、病院事業会計栗原中央病院駐車場整備工事費7013万8000円などです。

条例

9月定例会で可決した、条例改正について主な内容をお知らせします。

手数料条例の一部改正

コンビニ交付サービスや基幹系システム構築・更新に伴い、手数料を変更しました。平成30年1月1日施行分、資産証明などの加算額、督促手数料の規定を削ります。平成30年4月1日施行分、住民票交付手数料の加算額の規定を削ります。

印鑑登録及び証明に関する条例一部改正
 コンビニ交付サービス導入に伴い、個人番号カードによる印鑑証明書の交付を可能とするため、手続きの規定を改めました。総合支所窓口とコンビニで、個人番号カードによる印鑑証明書の交付を可能とする規定を加えました。

保育所条例の一部改正

瀬峰地区幼保一体施設整備に伴い、瀬峰保育所の位置を「瀬峰清水山26番地1」に改めました。あわせて、児童福祉法と整合性を図るため文言改正を行いました。

学校設置条例一部改正

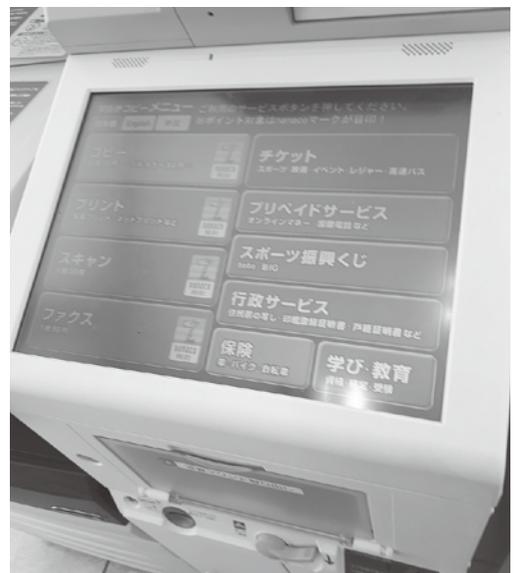
瀬峰地区幼保一体施設整備に伴い、瀬峰幼稚園の位置を「瀬峰清水山26番地1」に改めました。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業運営基準を定める条例一部改正

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が一部改正されたことに伴い、引用条項を改めました。

特産物直売センター条例一部改正

栗駒特産直売センターを平成30年4月1日から公の施設とするため、名称、位置、利用料金等を規定しました。



大崎市古川のコンビニ交付サービス機

奨学資金貸与条例一部改正

東北職業能力開発大学の学生に対し奨学資金を貸与できるようにするため、対象等を改めました。

火災予防条例一部改正

違反対象物制度実施に伴い、違反対象物の公表について定められました。公表の対象となる防火対象物及び公表の通知に関する規定を加えました。

特別委員会の設置決まる

本年5月に栗原市議会が4期目を迎えたことにあたり、新たな議会構成のもとで、今後の栗原市議会のあり方について、議会として総合的に調査・研究を行うため、議長を除く、議員25人で構成する「栗原市議会のあり方調査特別委員会」を設置しました。
 特別委員会は議員定数・ICT化等検討分科会、議員報酬等検討分科会、議会運営等検討分科会の3つの分科会で構成しています。

陳情

9月定例会に3件の陳情書が提出されました。

伊豆沼・内沼の観光及び自然保護等の対策に関する要望書

伊豆沼クラブ

会長 伊藤 利喜雄さん
ほか1人

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣 一徳さん

平成27年9月10日の集中豪雨により、被災した「栗駒稲屋敷滝沢110番地沿水路土手外高松川上流の被災箇所」の復旧工事のお願い

高橋 利郎さん
ほか9人

財産の処分

金成工業団地分譲地を筑波ダイカスト工業株式会社に売り払うことにしました。

【土地】

栗原市金成沢辺前門沢127番3宅地 8316㎡

【処分金額】

3861万円

【処分の相手方】

筑波ダイカスト工業株式会社
(東京都)



売却した金成工業団地分譲地

人事

○人権擁護委員の推薦に同意

菅原 夫さん (瀬峰) 新任
佐藤 泰博さん (金成) 新任

和解

損害賠償1件決定

栗原市栗駒鳥沢新田地区の市道鳥沢一関線において、相手方車両が走行中道路路面から倒れた雑木に接触し、車両右側のルーフパネルが陥没し、フロントガラスが破損する損害を与えました。相手方との和解が成立したので損害賠償の額が決定しました。損害賠償額23万円。

討論

9月定例会では、次の1議案について、賛成または反対の立場で、それぞれの意見を述べました。

平成28年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定

反対 菅原 勇喜 議員

財政調整基金を12.2億円もため込む一方、敬老祝金の削減、幼稚園授業料の引き上げ改定、児童館条例の廃止、市長、議員等の特別職期末手当0.1月分の引き上げが行われた。放課後児童クラブ事業は就労支援であり、市民生活部で対応すべき。委託料の積算、使い方が不明瞭である。

賛成 高橋 勝男 議員

平成28年度は「新たな7つの成長戦略」の総仕上げの年であり、観光誘客200万人の達成、若者定住に向けた分譲地の整備販売、工業団地への企業誘致、18歳までの医療費無料、幼稚園3年保育の実現など、「市民が創る、くらしたい栗原」の実現に向け進んでいる事から賛成する。

9月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																										
		佐藤 庄喜	小野 久一	澤邊 幸浩	佐藤 千昭	佐藤 範男	鹿野 芳幸	高橋 勝男	高橋 義雄	五十嵐 勇	石川 正運	高橋 涉	三塚 東	沼倉 猛	高橋 将	佐藤 悟	三浦 善浩	菅原 勇喜	佐藤 文男	阿部 貞光	濁沼 一孝	菅原 正剛	佐藤 久義	佐藤 勇	佐々木嘉郎	相馬 勝義	瀬戸健治郎	
認定第1号 一般会計歳入歳出決算認定	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	—

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「—」⇒議長のため採決に加わらない

宅地分譲地の残区画は

総務常任委員会

Q 宅地分譲地の残区画数と販売方法は。

A 定住促進住宅分譲地は、完売もしくは申し込み受理済みである。

Q 既設分譲地の築館加倉団地は、決算時点で残り7区画であったが、現時点で4区画が契約済みとなり、残り3区画である。ドリーム・タウン若柳は残り1区画、金成萩野団地は残り2区画であり、完売に向けて広告やインターネットなどでPRしていく。

Q 定住促進宅地分譲地の測量設計業務について、新たな分譲地の箇所数と場所は。全てを調査するののか。

A 候補地として栗駒、金成、志波姫の3地区があり、地質調査等を3箇所実施する予定である。

Q 手数料条例の一部改正について、住民票交付や資産証明書の手料はどう変わるののか。

A 住民票交付は、今までは同一世帯員5人分（5枚）まで300円とし、1枚増すごとに50円加算としているが、平成30年4月1日から6枚以上でも1通として300円とする。

Q 資産証明書は、今までは1枚300円で、1枚増すごとに50円加算としているが、平成30年1月1日から2枚以上でも1通として300円とする。

Q 火災予防条例の一部改正により、不特定多数の人が利用する建物で消防法令違反のものを公表する制度について、以前から説明をしているののか。

A 違反を確認している対象物に対しては、以前から公表制度が始まることを指導している。また、防火対象物の関係者も、利用者に安全安心な施設を提供することが大前提である。

整備が進む 地場産品販売施設

産業建設常任委員会

Q 特産物直売センター1条例改正の内容を聞く。

A 栗駒岩ヶ崎地区の旧栗駒町役場跡地に整備を進めている地場産品等販売施設を栗原市特産物直売センター条例に追加するもの。

Q 定住促進住宅維持管理基金積立金の内容と平成29年度基金積立金残高見込み額を聞く。

A 市の定住促進住宅は3団地で合計120戸。内訳は金成60戸、栗駒40戸、若柳20戸について、将来の大規模改修・修繕等に備え、基金に積み立てるもの。基金積立金の平成29年度残高は1億4904万5000円を見込んでいます。



旧栗駒町役場跡地で整備が進む地場産品等販売施設

Q カドミウム分析機器整備補助金について、昨年度も機器購入補助金を議決したが、今回の購入機器の内容を聞く。

A 昨年度導入された機器は、分析する検体を作成するためのものがある。今回導入する機器は、作成された検体を分析するものであり、それぞれ計画的に導入されている。

Q 多面的機能支払交付金の返還の内容と返還が生じた理由を聞く。

A 返還は、1組織が繰越金の返還で、1組織は解散により返還するもの。組織解散の理由は、後継者不足により事務を処理できる若い方がいないことである。

小・中学校の修繕内容は

文教民生常任委員会

Q 小学校費学校管理費の修繕内容は。

A 築館小学校のプールろ過機、宮野小学校の水道漏水、栗駒小学校のプールろ過機および塩素投入機、高清水小学校の校舍西側クラック、体育館ステージ雨漏り、昇降口床タイルを修理する。

Q 中学校費の学校管理費の修繕内容は。

A 修繕は2校分で瀬峰中学校の体育館脇排水路蓋、志波姫中学校の電動水抜栓を修理する。

Q ねりんピックの競技種目と出場者数は。

A 栗原市からは7種目、31人が出場。ソフトボール15人、ゲートボール6人、サッカー2人、軟式野球2人、ソフトテニス1人、ペタンク4人、水泳1人である。

Q オオワダ宮城工場敷地内に、定員は19人で設置する、オオワダの従業員のみでなく、同じ工業団地内の企業従業員や通勤途上の方の児童も受け入れ可能である。

Q 医学生と看護学生の貸付金の返還債務免除に制限はあるのか。何名であっても免除となるのか。返還を免除する要件は。

A 医学生及び看護学生への貸付の段階で、定数を設けて募集している。医学生修学一時金貸付事業の場合は、医師免許取得後12年以内に栗原市立病院などに3年間勤務することによって免除要件が成立する。

Q 株式会社オオワダが計画している保育施設の定員は。

A 看護学生修学資金貸付事業の場合は、看護師として卒業後すぐに、栗原市立病院などに就職し、貸付した年数に1年を加えた期間を勤務することで免除要件が成立する。

所管事務調査

支援は十分か
交付金の制度

総務

平成19年度から始まった「コミュニティ組織一括交付金制度」は、自治会などの創意工夫による自立的な活動を十分に支援しているか調査しました。

これからのまちづくり計画では①地域の課題解決に市民が主体的に取り組むこととの推進②地域の個性ある魅力的な取り組みの支援③地域間の連携の促進などを掲げています。よって、交付金を活用する地域にとって分かりやすい制度の認定や周知の方法など、支援の仕方も工夫してほしい。また、活動の中心となる



3年に一度のまちづくり発表会

リーダーなどの育成には、社会教育分野との連携も研究してほしい。

人材育成
成果
人事評価制度か

市は昨年の4月から職員の「業務評価」と「能力評価」を行う人事評価制度を実施しています。

そこで、人事評価制度がより質の高い住民サービスの提供を目指しているか、職員の能力を伸ばす人材育成型になっているか調査しました。

調査の結果

評価にあたっては、他の職員との比較をしないことや、給与と連動することを強調し過ぎず、職員のモチベーションの向上を目指し評価する者と評価される者との面談を第一の目標に捉え、目的意識の共有化を図りながら、住民サービス向上につながるよう、活気ある職場づくりとともに職員の育成に努めてほしい。

所管事務調査

農業・農村政策および
ジオパークビジターセ
ンター整備状況を調査

産業建設

「新たな農業・農村政策の展望に関する調査」では、農業改革関連8法案の概要を聴取し、本市への影響や対策について調査したほか、農業経営者の総合的なセーフティネットとして導入される「収入保険制度」、「遊休農地の課税強化や公示制度」について、制度内容を詳細に調査しました。

今後も、農業経営体にとって、より有益な制度を研究し、各農業団体とも協調・連携のうえ、積極的な情報提供や助言を行うなど、農業収入の増加を図る施策を強力に展開する必要があると考えます。



ジオパークビジターセンターとなる旧栗駒小学校を調査

また、「栗駒山麓ジオパークビジターセンター」として本年度整備を行う「旧栗駒小学校」の敷地及び建築物の構造や整備工事の概要などについて現地調査を行いました。

栗駒山麓ジオパークの情報発信や体験、学習等の活動の拠点施設として、事業の着実な進捗管理はもとより、施設の管理運営体制については、地域との協議を十分に行っていくことが重要です。

さらに、整備を進めている市道、橋りょう及び水道配水管移設など、詳細にわたり各事業の進捗状況を調査し、各事業が施工スケジュールに基づき、着実に進行していることを確認しました。

今後も、市民が安全・安心な生活を送るための柱となる道路や橋りょう、上下水道などの適切な整備と維持管理に努めていく必要があると考えます。

所管事務調査

健康増進
元気アップ体操

文教民生

本市の高齢化率は、全国平均を大きく上回って推移しており、多様化する高齢者の生活ニーズの増大、一人暮らしや認知症の方の増加など、こうした問題にどう対応していくのが、大きな課題となっている。そこで当委員会は介護保険事業の現状と課題に関して調査を行いました。

将来、介護が必要にならないように、介護予防の取り組みは重要であり、栗原市が推進する「くりはら元気アップ体操」は平成28年度は21カ所、平成29年度の調査時点では45カ所で、「お茶っこ会」などの行事と合



元気アップ体操

わせて取り組まれており、開始から半年後の体力測定の結果から、確実に高齢者の体力増進・認知症予防効果が現れていました。

今後も、様々な方法を用いて、積極的に活動をPRして高齢者の健康づくりに努めるよう求めました。また、高齢者が住み慣れた家や地域で、できる限り自立し、安心して暮らせる地域づくりを目指した、「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。

「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援・福祉サービス」など、様々な支援が切れ目なくバランスよく提供される体制を早急に充実させる必要がある。

本市の取り組みは、まだシステムの構築に至る途中ではあるが、「地域の支え合い」と「生活支援サービスを担う多様な事業者」との連携を築き、より良い「地域包括ケアシステム」を構築することを求めました。

一般質問 まちづくりを問う

9月定例議会では、19人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

返還不要の奨学金制度をつくれ

市長／有効性を精査し推進



議員 佐々木嘉郎

議員 大学授業料が有料でかつ奨学金が返還制なのは世界で日本だけだ。貸与型は教育ローンであり、借金そのものだ。未来の栗原を担う人づくりのため、返還不要型にすべきでは。

教育長 他の自治体では、地元への定着を条件に奨学金の償還免除を行い、若者定住につなげている所もある。国・県の動向を注視したい。

議員 北秋田市3分の1、越前市と若手県住田町が2分の1返還免除している。
市長 若者の定住や就労数が激減している。奨学金返還と就労体制合わせて検討する。

議員 現在1260人が都会の大学や専門学校、専修学校などで学んでいる。若い能力を栗原づくりにつなげたい。そのため奨学金返還減免しては。

教育長 奨学金返還に補助をするなり、手当が必要と感じている。

議員 有利子の国の第2種奨学金を4年間、月10万円借りると返還総額650万円だ。だから給料の高い東京に就職する。大卒平均約21万円の給料。手取り約16万円。各種保険、税、生活費を払うと奨学金は返還できない。本人はブラックリストにのり、保証人が払い続ける。学問は東京で、生きるのは栗原で。栗原は奨学金返還の応援をします。Uターンで君の能力を貸して。こんなキャッチフレーズを取り込んで。

市長 精査し推進する。

教育長 若者が戻れるよう考える。



先取的施策が望まれる栗原市

くりこま高原駅周辺の開発計画は

市長／基本的方向性などの検討を進める



議員 勝義 かつよし
相馬 そうま

議員 くりこま高原駅周辺の開発計画について、農業振興地域整備計画見直しと農地転用、駅周辺開発構想の整合と成果の取り組みは、市長 基本構想策定のため

調査業務などを行う業者の選定を進め、今後の開発スケジュールや基本的方向性などの検討を進める。

議員 志波姫地区のシェアタウン事業について市長の公約に掲げる若者定住を強力にするための活用を考えはないか。

市長 この事業については、第一期、第二期と分譲が進んでおり、新たな事業展開

の補正予算において、選考予定候補地の一つとして考えている。

議員 市道栗原中央線の整備計画について、早急に完成させ、市の発展につなげるべきと考えるが。

市長 市の総合計画、第二期事業と位置づけ、スマートインターチェンジ設置に変わるものとして、県に強く働きかけている。また、この事業は、駅周辺の開発計画の進捗状況と併せて検討していきたい。

議員 徳富橋の架け替えについて、用地買収、物件補償の進捗状況と事業進捗の最新状況は。

市長 仮称 栗原東大橋橋梁整備事業として着手。今年度は河川管理者である県、JR東日本など関係機関との協議をさらに深めていきたい。今後は平成30年度に向けて国の社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成を目指したい。

くりこま高原駅周辺

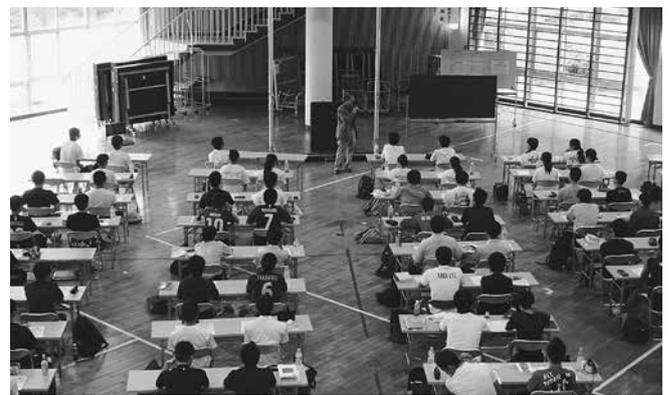
この事業は、駅周辺の開発計画の進捗状況と併せて検討していきたい。

栗原市の教育・子育て支援は万全か

教育長／子どもの心に意欲の火をともし



議員 貞光 さだみつ
阿部 あべ



学府くりはら塾合同学習合宿

議員 平成29年度全国学力・学習状況調査結果が報告され、対応について示されている。改善策は。

教育長 市独自の学力研究指定校事業を新たに実施し、徹底した校内研究を推進し、その成果を市内各校に普及する取り組みを行っている。

議員 教育長の栗原市の教育観について聞く。

教育長 教育の目標は人格の完成であり、努力する児童生徒を育成しなければならぬ。行動の原動力は心であり、その心に意欲の火をともしのが学校・家庭・

地域の役割であると考える。多様な個性の児童生徒が学ぶ、公教育にあつては知育・徳育・体育のバランスのとれた教育活動を展開していくことが肝要と考える。

議員 市長の考える学力向上策を聞く。

市長 教員の指導力や授業力の向上が必要と考える。秋田県大仙市への教員派遣などを継続し指導力向上に繋げることが重要と考える。

議員 全国的に待機児童の解消や、幼稚園教諭等の処遇には課題があると考えるが本市の現状と対策は。

市長 平成29年度は、24人が待機の状態である。平成30年には、瀬峰幼保施設の開所や小規模保育事業所1施設の開所も見込まれており、出生数の動向を見据え民間による地域型保育所開設の推進や、保育所施設改修を検討する。非常勤幼稚園教諭、臨時職員などの処遇改善は、人事院勧告による給与改定率に準拠し改訂を行っており、私立幼稚園などについては扶助費で追加給付を行い、処遇改善の通知を行っている。

循環器・呼吸器病センターの 管理運営、跡地利用は

市長／県と協議しながら進めている



沼倉 猛 議員

議員 県立循環器・呼吸器病センターが栗原市に移管されるが以下の点について聞く。

① 結核は国の責任で行う医療である。中央病院の管理運営に国はどう関わるのか

② 病院の跡地利用は今後の瀬峰地区の経済、文化の在り方を大きく左右する。県は跡地利用者の募集をしているが、応募者数は。

③ 瀬峰地区住民から県に2点の要望、市には「地域づくりの提案」が出されているがどう対応しているか。

病院管理者 ① 医師配置及び必要な運営費の負担は県であり、交渉を進めている。

市長 ② 現在1法人から申し込みがあると聞いている。③ 県への要望は重く受け止めている。市への要望は実現に向け検討している。



県立循環器・呼吸器病センター

介護保険法 改正の影響は

議員 平成30年度から現役並み所得者の利用料が3割になる、本年8月からは一般の負担限度額の引き上げもある。市の対象者は何人か、介護保険事業のサービスの低下、負担の増をどう思うか。

請願要望の 取り組み状況は

市長 3割負担者は55人、月額利用限度額が引き上げられる方は134人である。介護保険制度は家族介護から社会で支える仕組みである。

議員 「市道北神明線の拡幅整備を求める請願」および「四ツ壇原線の拡幅整備の要望」の進展はどうか。

市長 地元の意見を聞き事業推進に向け検討する。

学力・学習調査の対応方針は

教育長／授業づくり・家庭学習の工夫・改善を図る



佐藤 悟 議員

議員 平成29年度全国学力・学習状況調査の評価と課題、今後の対応方針はどうか。

教育長 小学校は、国語・算数とも全国平均正回答率を下回っているものの差異

は小さく、家庭で1時間以上学習する割合が高く、授業と家庭学習のサイクルが定着した成果である。テレビゲームを長時間しているなどが課題である。

中学校は、数学の知識と活用とも乖離が大きく、苦手意識の生徒が多い。家庭学習1時間以上の割合は上回っているが、2時間以上は低いことが課題である。学力向上研究指定校の取り

組みの成果、先進地派遣教員の研修成果を全小中学校で共有し、学校での授業づくり、家庭学習指導、授業外の指導の工夫・改善を図っていく。

部活の休養日は、県教委のガイドラインに基づき、週休日と祝日での休養日と、平日での休養日の合計が年間105日以上とし、1週あたり2日間の休養日を設定するよう指導している。

議員 ハローワーク築館管内の平成29年度の高校卒業予定者の①求人数②求職者数③求人倍率④求人説明会・企業訪問・職場体験などの取り組み状況と今後の計画はどうか。



未来を担う子どもたち（築館小運動会）

市長 ①311人②123人③2.52倍である。④7月27日「くりはらジョブ・フェア2017夏」11月「同・秋」を計画、一迫商業・迫校高校を対象に「ものづくり企業見学会」を実施し、支援する。

樹木伐採を県に要望せよ

市長／早期伐採を要望していく



市長 高橋 千昭 議員

議員 花山夕ム周辺の国道398号は、道路が樹木に覆われ日陰となり、冬季は路面が凍る交通の難所で、これまで樹木の伐採、集中除雪を県に要望してきた。さらに、県に要望されたい。市長 県でも、樹木の張り



車道に樹木張り出し危険

出しによる日陰を認識しており、重点的な区域と位置づけ、除雪・融雪をしている。伐採は、現地調査の上、所有者と調整、必要に応じて伐採を実施すると伺っている。市でも、早期実施に引き続き強く要望していく。**議員** 小学校下から、いづく公園までの間の樹木は全部除去すること、雪が残って凍る箇所は太陽光発電の熱線で融雪することも検討するよう要望されたい。

市長 太陽光を使った融雪手法はいい提案である。要望していく。**議員** 市内の道路に倒れかかる樹木、枝が随所に見られる。降雪前に除去すべき。**市長** 降雪シーズン前には樹木の状況などについて重点的にパトロールを行い、冬季の道路交通の安全確保を図っていく。

防犯対策の充実を

議員 市内の犯罪が多くなっていると聞く。防犯実動隊の結成を急ぐべきと思う。

市長 平成28年の増加は窃盗犯罪の増加が要因と聞く。新たな組織の設置は隊員の確保、高齢化が課題と聞く。今後、実態などを調査し、組織設置を検討する。

その他の質問

防犯カメラの設置について有害鳥獣対策について小中学校のトイレ洋式化

福祉政策の将来はいかに

市長／自立支援と重度化防止に努力する



市長 澤邊 幸浩 議員



介護施設の空き部屋解消を

議員 新たな福祉計画の、重点施策のポイントを聞く。また介護施設の、入所希望待機者解消と、介護職員不足の現状をどう捉えているか問う。さらに、福祉政策の将来を担う、「地域包括ケアシステム」の取組みについて聞く。

市長 福祉計画の重点項目として、「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進」「地域ケア会議の推進」に取組む。また今後、介護スタッフの育成、そして支援制度の創設を検討する。「地域包括ケアシステム」については、重点施策の項目を踏まえて、構築に取組んでいく。**議員** 栗原市の教育施策における、「学力向上対策プロジェクト事業」について、その教育指針を問う。また、来年度以降から実施される「特別教科・道徳」の取組みについて聞く。**教育長** 学校教育の目標である、「確かな学力の育成」を目指すと共に、「知性と創造性に富み、心豊かでたくましい人間の育成」に向けて、事業を進めていく。「特別教科・道徳」の取組みについては、「生きる力」を育むために、「生き性を持った意志や態度、豊かな情操などを育成する。」**議員** 病院事業において、介護施設との連携からも、施設との嘱託医療業務の事業化を推進してはどうか。**病院管理者** 事業化については、医師の兼業など、制度上の問題も有り、今後研究していく。



みづつか あずま
三塚 東 議員

栗駒山の観光は耕英の輝きから

市長／活力ある地域づくりを支援したい



大好評なイワナの塩焼き

議員 二度に及ぶ震災後、耕英地区の5団体が結束し早期の復興と活力ある地域づくりに取り組んでいる。観光資源と特産品を生かした活力ある地域づくりに向け、市は5団体と協議を進めながら「地域おこし協力隊」の知恵と力を借りることはできないか。

市長 市は、栗駒山周辺のジオパークビューポイントの整備やジオツアーを開いている。必要に応じて、「地域おこし協力隊」の活用を

含め、地域住民の皆さんや関係団体の意見や要望を聞きながら、耕英地区の個性と魅力、活力ある地域づくりを支援していきたい。

なお、県の観光統計や観光動態調査を検証しながら誘客施策に取り組みたい。

産学公の連携で活かせ栗原創生

議員 市は独自の創生事業として、移住・定住事業を進めている。栗原の資源を効果的に活用した産・学・公連携による農業・商業・工業の活性化と持続的な地域社会の形成やまちづくりに向けた調査・研究をするべきではないか。

市長 現在、東北大学の農学部とJA栗つこと連携による、農産物のブランド強化や認証制度、6次産業の推進などを行うため、連携協定の話し合いを行っている。また、大正大学とは地域おこしやまちづくり、地場産品の開発などの連携協定の協議中である。

これからも、農業・商業・工業の活性化と持続可能なまちづくりに努めていく。

くりはら斎苑以外の火葬場利用者への差額助成を

市長／喪主が火葬場の日程も考慮すべき、助成の考えない



たかはし おかつ
高橋 勝男 議員

議員 栗原市民で、くりはら斎苑以外で火葬を行っている実績は。

市長 平成28年度に栗原市内で亡くなった方は、1168人で、その内、くりはら斎苑を利用した方は10

56人、大崎市が22人、登米市が14人、一関市が19人、岩手県矢巾町が1人、不明が56件。

議員 栗原市民が利用している古川斎場や登米市斎場、一関の釣山斎場の料金は火葬料で2万円から3万円、待合室使用料として5000円から1万円かかる所もある。くりはら斎苑が混んで利用できない場合や、距離的事情からくりはら斎

苑を利用できなかった場合に発生する、くりはら斎苑（待合室込みで1万7000円）との利用料金の差額分を助成すべきでは。

市長 くりはら斎苑では、1日の稼働を6件としているが、1日当たりの平均実績は、平成27年度で3・71件、平成28年度で3・64件になっており、喪主が希望日時を調整すれば十分対応できるので、差額助成は考えていない。

議員 人は、平均的に亡くなるわけではない。寒暖の厳しい時に多く調整がつかなく他に申し込んでいる。

市長 他市の状況も鑑み、今後検討をしていく。

議員 待機児童解消に向けた、計画の見直しは。

市長 民間による事業参入を推進する。事業参入がない場合には、入所者が少ない3歳から5歳児までの保育施設の改修を行う事も検討する。



くりはら斎苑を利用しないのは全て個人の責任?

荒川および農地の水害対策を

市長／荒川改修の附帯施設を県に要望



佐藤 庄喜 議員



超大型台風21号による荒川の越水

議員 一級河川荒川改修の附帯施設の曾内上橋拡幅する分は負担になるが、県への要望はないか。

市長 地元の要望も受けているが負担金が1億円程度になることから県負担による拡幅を要望している。

議員 下照越ほ場からの排水全てはサイフォンを通り加倉前ほ場に入る。県の調査では漏水あるか。市として改修計画はあるかどうか。

市長 排水路全面改修は多額費用と河川改修、道路改良の工期に影響が生じるの

で県と協議する。

議員 アマチュア無線局の情報も有効。防災協定は。市長 民間団体の活用は有効である。基地局の設置方法、個人情報取り扱いもあり、意見を聞き連携可能かどうか検討する。

議員 ほ場冠水対応として水害予測もたて防災協定のリース会社、建設会社、国土交通省への事前予約は。

市長 リース会社、国土交通省、農林水産省へ機材の確認をし即応を整えている。

議員 総合支所は市民との窓口で災害発生後も安心のため減災推進室の設置は。

市長 総合支所に現地災害対策本部設置し本庁も協力するため設置予定はない。

議員 防災協定団体と事前打合せ、意思疎通の確認は。

市長 59団体と締結。毎年連絡先や担当者の確認をし、防災訓練でも連携体制を確認している。

議員 県の最新データも加え、栗原市のハザードマップの更新時期はいつか。

市長 ハザードマップは新たな浸水想定区域や県指定の土砂災害区域、指定避難所等の新情報で今年度完了。

高清水・瀬峰地区の

商店街などの誘致を

市長／買い物困難者支援事業の内容を検討



菅原 正剛 議員

議員 ①高清水・瀬峰地区のスーパが移転などできなくなり、買い物不便な状況にある。商店の誘致または改善策を検討できないか。

②栗原南部商工会では、小規模企業活性化事業を実施



栗原南部商工会「まちのたからはこプロジェクト」頭皮の健康診断

しており、こうした商店街活性化取り組みを積極的に支援してはどうか。

市長 ①買い物困難者支援事業として、第2次総合計画の新規事業として位置づけおり、今後商工会や地域の現状、県の方針を踏まえ検討する。②栗原南部商工会の商店街再生加速化支援事業などに助成してきた。今後も意欲のある商工会に対して支援していく。

高清水・瀬峰中学校の再編について

議員 ①地域住民にスケジュールや再編準備委員会の紹介や協議内容について周知されるのか。②意見交換会で出された要望事項について、進捗状況を地域住民に報告や説明を行うのか。

③再編準備委員会設置後、地域住民が傍聴できるのか。また、協議項目を決定するのは準備委員会になるのか。

教育長 ①②学校再編だよりを両地区に毎戸配布し、協議や環境整備の情報を提供する。③再編準備委員会は原則公開であり、傍聴できる。協議については校名、校章、校歌、制服、部活動、通学支援などの項目について、協議・検討する。ただし、校名については条例で規定するので、市で決定する。それ以外の項目については再編準備委員会の決定となる。

新設される市役所前駐車場に 公衆トイレの設置を

市長／防災倉庫の配置など総合的に判断する



おの 小野 久一 議員

議員 新設する市役所前駐車場に栗原市の玄関口としてふさわしい公衆トイレを設置すれば、多くの市民や市内外からの来庁者に喜ばれること間違いない。と考へ提言する。



駐車場計画地・ここに公衆トイレを

市長 敷地に災害時用の備蓄食料や資機材を保管する防災倉庫を建築することから、公衆トイレを設置することは難しい。

議員 この区画には必要でないか。観光客220万人を目指し、またジオパークにも認定された。仙台までの高速バスの停留所があり朝市などのイベントも開かれる。市民の願いに応えるべきでないか。

市長 今後、防災倉庫の配置などを確定し、総合的に判断していきたい。

議員 岩ヶ崎軽便通りの石張り舗装が車いすや歩行者自転車通行の人など多くの方から不評である。通常の舗装なりカラー舗装に改修すべきでないか。

市長 指摘された市民の意見などは認識している。経年劣化による路面の維持補修を行うとともに、今後行政区長を始め地域の皆様の意見を聞きながら改修のあり方を検討する。

女川原発は廃炉に の意思表示をすべき

議員 福島第一原発事故により約160キロ離れた栗原市でも大きな被害を受け、指定廃棄物の保管、汚染牧草の処理は解決していない廃炉を求めざるべきだ。

市長 再稼働は簡単に容認できない、安全が確保されなければすべきでない。

高齢者見守りサービスの強化を 市長／行政の地域との連携を密に



たかはし 高橋 わたる 渉 議員



急がれる高齢者対策

議員 栗原市における65歳以上の高齢化率は、36.7%となっており、県内でも上位になっている。今後、高齢者の増加が予想され、その対策が急がれる。特に一人暮らし、二人暮らしの世帯が安心・安全に生活できるサポート体制を確立するためには、民生委員の見守りだけでは限界がある。行政と地域の緊密な連携が求められる。

1、高齢者世帯の見守り状況とその対策は。
2、行政と地域の連携強化をすべきでは。

市長 民生委員による見守りと同時に、みやぎ生活協同組合など各種団体と事業協定を締結し、安否確認を行っている。「自助」「共助」「公助」に加えて「近助」を巻き込んだ地域ぐるみで高齢者を見守る体制づくりに取り組んでいる。

市役所職員の 働き方改革を

議員 人件費抑制の観点から市役所職員の削減が図られている。その結果として、行政サービスの低下が懸念され、部署によっては働き方に格差が生じている。職員の効率的な配置をすることによって、行政サービスが維持できるのでは。

市長 「定員適正化計画」に基づいて職員の削減に取り組んでいるが、その時々々の重点施策や業務量を考慮し、市民サービスの低下や過度な職員への負担を招かないように、職員の適正配置に努める。

姫松地区歩道用地の 管理と整備計画について

市長／地元と協議が調い次第、早期に構造物を撤去



議員 佐藤 文男

議員 歩道整備計画から約20年になる。姫松小学校の統合など、計画時から情勢が変わったとして地域住民に十分な説明がないまま事業休止になっている。

歩道用地の管理は草刈りなど、地元の方々が行っている。管理に支障になっている箇所は整備はどうなっているか。

市長 圃場整備前の時代に作られた水路がそのまま残っており、機能を有する構造物もあるので、地元の意見を聞いて、協議が調い次第、構造物の撤去など早期に実施する。

議員 この路線は、花山地区から一迫姫松地区を経由して、築館宮野地区に最も近い路線で、国道398号



整備が待たれる歩道用地

線の代替路線でもある。しかし、市道の幅員は5〜6メートルと非常に狭い所もある。こうした箇所を、歩道用地を活用し拡幅すべきと思うが。

市長 小学校児童や一般歩行者などの安全確保するため、地域の歩道の整備事業として計画され、旧姫松小学校付近を整備したが、学校再編で地域の情勢が変化し事業休止となった。

道路整備については、道路の使用状況や維持管理上の必要性、緊急性など精査・調整のうえ検討する。

議員 一本松から延長の姫松金田線の整備計画はどうか。

市長 市全体を見渡した交通ネットワークの位置づけや、財政状況を踏まえ事業効果など十分精査しながら検討する。

歴史文化保護基本構想策定を

市長／栗原遺産の概念を広げていきたい



議員 高橋 将



栗原市指定文化財の一例

議員 文化財の保護には現状把握が必要。定期的に現状や課題の把握をしているか。

教育長 市として毎年行っているわけではないが、昨年はアンケートによる団体の基礎調査を実施した。

議員 市として文化財を次世代に継承するための施策が必要ではないか。

市長 学校や地域での支えが難しくなってきた。市として支える方策を考えたい。

議員 文化庁では地方自治体が歴史文化保護の基本構

想策定を推進している。これは文化財を観光・産業・まちづくり・福祉・教育など文化財を幅広く活用し、文化を次世代につなげる考えだ。栗原市歴史文化基本構想を策定してはどうか。

市長 重要なテーマであると思う。今ある遺産に市民が気づけるよう、栗原遺産の概念を広げていきたい。

議員 伝統文化を大切にす

る学校教育は行われているか。

教育長 神楽・太鼓・甚句など地元の方などを講師に招き実施。本年度は小学校6校、中学校4校が取り組んでいる。

双方向の情報配信を

議員 市民が手軽に問合せしやすい双方向の手段を取り入れてはどうか。

市長 世代間広くスマホを使う人も増えてきた。研究していきたい。

議員 行政説明会などをパママ世代や働き世代にも伝わるよう、録画配信するのはどうか。

市長 調査研究を進める。

頑張れ市議会だより

先日、孫の授業参観と祖父母参観に出席した。どの子どもたちも目をキラキラさせ、精一杯頑張っている姿を目にして、この子どもたちと親の方々の将来が明るく楽しいものであってほしいと強く思いました。

それを守り築いていく「力」の最前線に栗原市と市議会があると思います。議員の方々が市民の声を聞いて議案という形にし、市に提起し、市がそれに応える。そして行政を進めていく。そういう姿を私は市議会だよりを通して目にしています。

ただ内容というと質問し、答えるという形で終始し、最も知りたいその後の経過や結果が伝わってきません。たまには特集を組んで、問題を深く掘り下げ、今の栗原の姿を知らせてはどうでしょうか。市、市議会、市民をつなぐ大切な市議会だよりです。編集委員さん方のさらなる奮闘を期待しています。



菅原 亨さん
(志波姫)

私もひとこと



佐藤 真子さん
(花山)

花山の地域おこし

昨年6月に福島県から移住し、栗原市花山地区で「地域おこし協力隊」というお仕事をしています。「花山地区小さな拠点づくり推進協議会」に席を置き、交通・買い物弱者の対策や高齢化に伴う地域課題を解決するお手伝いをしています。

花山地区は、なんといっても高齢化率47%を超えている過疎地域。お茶ご会におじゃますると元気なおじいちゃん・おばあちゃんの声が聞えてきます。花山小学校は26人と少人数ですが、地域の人々に見守られながら花山の豊かな自然環境の中で素直にのびのびと育っている姿が印象的です。

今年は、協力隊の仲間も増えて活動の幅も広がり、地元産品のフサスグリやプラムの加工を教えてもらいました。今後も地域の人々と協力して地域資源を活かした活動を展開し、地域おこしのお手伝いをしていきます。

あとかき

季節も秋から冬へと一直線で肌寒くなりました。栗原市の観光のシンボル、栗駒山同様に伊豆沼、内沼に白鳥の初飛来もありました。

9月定例議会は会期23日間で最初の3日間は19人の真剣な一般質問でした。平成28年度の決算特別委員会での集中審査の質疑も白熱しました。選挙年齢も18歳からとなり、若い人も含め市民が議会を注視し、建設的な意見も頂きながら運営していけば議会改革にもなると思います。「市議会だより」は市民との最善のツールと思い頑張っています。

佐藤 庄喜

- 広報編集調査特別委員会
- 委員長 佐藤 悟
 - 副委員長 菅原 正剛
 - 委員 佐藤 庄喜
 - 委員 小野 久一
 - 委員 澤邊 幸浩
 - 委員 鹿野 幸幸
 - 委員 高橋 芳将
 - 委員 菅原 勇喜
 - 委員 阿部 貞光
 - 委員長 瀬戸 健治郎

